

# 陳情第 4 号 住民の安全・安心を支える行政サービス体制

## 機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情

### 討論一覧

#### 賛成討論 門原武志 議員

この陳情は、国の行政機関の人員削減をやめるよう国に意見書を提出するよう求めるもの。国の行政機関の人員削減の方針は、地方自治体にも無関係ではなく、仮に国の出先機関が廃止、縮小、地方への移譲などが実施された場合、直接的にはサービスの低下を招き、自治体職員の負担増加にもつながる。

#### 反対討論 中野まさひろ 議員

全国知事会は国の出先機関の弊害を以下のように指摘しています。①『二重行政』による弊害。国の出先機関の事務の中で地方と重複するものは地方で行った方がより効果的・効率的に実施できるものも多いこと。②『地域・住民ニーズ』に柔軟に対応できない弊害。住民と日常的に接する機会もほとんどなく、地域・住民ニーズに基づき柔軟かつ迅速に行政サービスを提供する組織となっていないこと。③『住民ガバナンス』の欠如による弊害。実態的には大臣や国会のコントロールの外にあり、所在地の首長や議会の権限も及ばず、地域住民の目も届きにくいこと。以上が全国知事会の指摘であり、私も同意見であります。国の出先機関は、必要不可欠であるものもありますが、廃止・縮小・権限および人員を地方に委譲すべきものもあると考えており、本陳情の陳情項目 2「廃止・縮小・委譲などを実施しないこと」には賛同できません。

#### 反対討論 水川 淳 議員

昨今の高度情報化に伴う、各種業務の高度な機械化が伸長する中、定数すなわちコストの縮小・削減は当然の課題である。その目的のための法制度を否定する意見を感じる。これからの社会で、できるだけ効率化の中から無駄を排し、その分を国民に還元してもらうために必要な仕組み・制度を反対する意思はなく、本陳情に賛同しかねる。